

取組実績については、以下のとおり

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
戸別訪問の実施件数	92	33	80	0	80
ダイレクトメールの送付件数				2407	2400

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
資料編のとおり

iii) 改修事業者の技術力向上

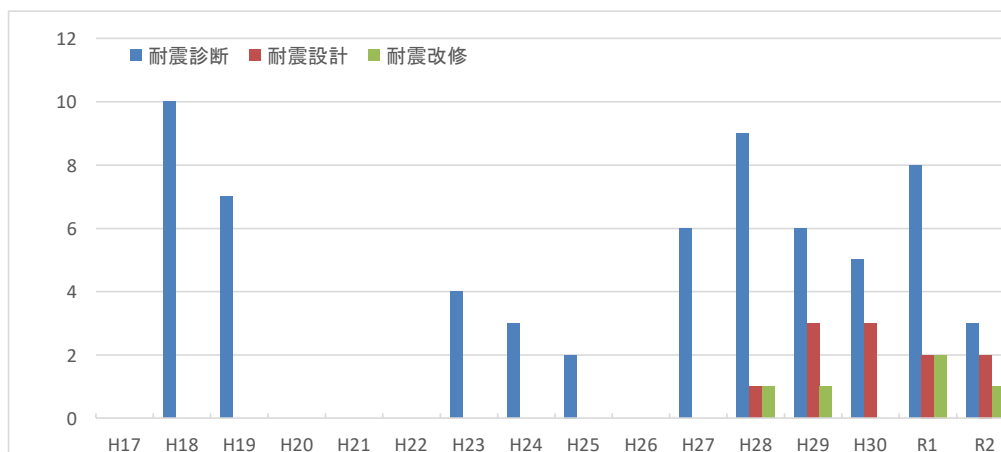
	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
耐震診断士講習会	2	2	4	2	2
低コスト工法講習会 (名古屋工業大学高度防災工学センター共催)	1	2	2	2	2
低コスト工法講習会 (県主催)	—	—	—	—	—
事業者登録推進講習会	3	3	3	0	3
耐震改修技術学校	4回× 2会場	3回× 1会場	4回× 1会場	0	4回× 1会場
耐震補強工事实務講習会	4	5	—	—	—

iv) 一般への周知普及

	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
広報誌等への掲載	4月	2月	6月	6月	11月
庁舎内パネル展示	—	11月	10月	12月	11月

耐震改修の実績

(棟数)	H29	H30	R1	R2	R3 (予定)
耐震診断	6	5	8	3	
耐震設計	3	3	2	2	
耐震改修	1	0	2	1	2



前年度の取組内容

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で戸別訪問が実施できず、ダイレクトメールでの周知となった。大月町庁舎内で、12月に2週間程度パネル展示を行った。

見えてきた課題

チラシや広報紙を活用し広報を実施したが、制度の認識度が低く、耐震化に前向きでない方が多い。診断、設計の段階で高額な工事になることが予想されたため、結果的に耐震改修につながらないケースが多いと感じた。

今年度の取組内容

今年度も引き続き各種補助制度を積極的にPRしていく。
新型コロナウイルスに対する感染状況を注視しながら戸別訪問を行い、訪問できなかったところにはダイレクトメールを送付する。ダイレクトメールについては住宅所有者に前向きになってもらえるよう内容検討を行う。特定耐震診断士や診断を省力する制度を検討し、迅速に耐震改修を実施できるよう制度の見直しを行う。地元で活躍できる事業者の育成、掘り起こしを行う。

